

連絡先	各区長（自治会長）様		【件名】 令和9年度地区公共施設建設等補助金の要望調査について		
資料の種類 ※右記のいずれかに○	案内・お知らせ				
	市への報告依頼	報告の締切日		令和8年9月30日（水）	
		報告先		人権協働課（庁舎1階）	
	回覧依頼		回覧時期		
	全戸配布依頼		配布時期		
その他 ()					
【内容】 令和9年度以降に公民館等の修繕等を予定されており、標記補助金を希望される地区は、次の書類を提出してください。 ○ 新築、購入、大規模修繕、修繕等（エアコンの購入、照明のLED化、床・天井等の張替え等）、広場の整備、遊具の新設・撤去など → 様式1 令和9年度地区公共施設建設等補助金要望書、見積書、現況写真 ○ 新築又は購入を3年以内（令和10年度以降）に予定されている場合 → 様式2 地区公共施設建設等補助金（新築又は購入）実施計画書 ＜注意点・変更点＞ - 補助金を受けると、10年以上経過しないと新たに補助金を受けることができません。 - 壁掛け用エアコン（家庭用）設置、遊具の撤去、が補助金の対象に追加されました。 - 予算に限りがあるため、補助金の活用を確約するものではございません。必ず、令和9年4月1日以降に交付申請を行い、交付決定を受けたうえで、工事に着工してください。					
【添付資料】 ・様式1 令和9年度 地区公共施設建設等補助金 要望書（記入例含む） ・様式2 地区公共施設建設等補助金（新築又は購入） 実施計画書（記入例含む） ・地区公共施設建設等補助金・コミュニティ助成事業補助金（一般コミュニティ助成事業・コミュニティ助成事業）比較表 ・修繕工事に耐震診断・耐震工事が含まれている場合					
【報告等様式のデータ格納場所】 各課のご案内＞市民協働部＞人権協働課＞市民協働係＞地区・自治会関係＞補助金・助成関係					
担当部署	市民協働部人権協働課 （庁舎1階）		担当者名	岩井 真紀	発信責任者 人権協働課 課長 尾崎 佳美
電話番号	43-0544	FAX 番号	42-1735	電子メール	kyoudou@city.kato.lg.jp

令和 9 年度 地区公共施設建設等補助金 要望書

(1) 団体名等

1. 地区名	
2. 主たる事務所の所在地	〒 _____
3. 代表者役職 氏名	

(2) 要望書に関する問合せ先

1. 氏名	
2. 携帯電話	
3. メールアドレス	

(2) 事業費等 ※見積書、現況写真 添付

※要望額確定後、補助金の増額はできません。

1. 総事業費	円
2. 補助金の要望額 (補助対象事業費の 30%以内)	円

(4) 事業区分 該当する区分に○印をつけてください

○印	区 分	補助上限額
	1. 新築	500 万円
	2. 購入 (既存の建物を購入する場合)	300 万円
	3. 大規模修繕等 (建築確認申請が必要なもの)	200 万円
	4. 修繕等 (エアコン、外壁塗装、照明の LED 化、遊具撤去など)	100 万円
	5. 広場の整備	150 万円
	6. 遊具等の設置と併せて行う広場の整備	200 万円

(6) 実施予定期間：令和 年 月 ～ 令和 年 月

(7) 実施場所

住 所	
-----	--

(8) 実施内容 ※実施する内容や数量等詳しく記載してください。

(9) 事業実施の理由・経緯・目的・既設設備の設置時期等

(1 0) 事業実施により期待できる効果

(1 1) 事業を実施しなかった場合に予想されるリスク

(1 2) 利用頻度について ※〇〇事業、週〇回、月〇回等

※避難所、投票所などの使用があれば記載してください。

令和 9 年度 地区公共施設建設等補助金 要望書

(1) 団体名等

1. 地区名	〇〇〇〇
2. 主たる事務所の所在地	〒 _____ 加東市 〇〇〇〇 △△△△番地
3. 代表者役職 氏名	□□ □□

(2) 要望書に関する問合せ先

1. 氏名	□□ □□
2. 携帯電話	000-0000-0000
3. メールアドレス	〇〇〇〇@△△△△.□□

(2) 事業費等 ※見積書、現況写真 添付

※要望額確定後、補助金の増額はできません。

1. 総事業費	2,750,000 円
2. 補助金の要望額 (補助対象事業費の 30%以内)	825,000 円

(4) 事業区分 該当する区分に○印をつけてください

○印	区 分	補助上限額
	1. 新築	500 万円
	2. 購入（既存の建物を購入する場合）	300 万円
	3. 大規模修繕等（建築確認申請が必要なもの）	200 万円
○	4. 修繕等（エアコン、外壁塗装、照明の LED 化、遊具撤去など）	100 万円
	5. 広場の整備	150 万円
	6. 遊具等の設置と併せて行う広場の整備	200 万円

(6) 実施予定期間：令和 9 年 5 月 ～ 令和 9 年 6 月

(7) 実施場所

住 所	加東市 〇〇〇〇 △△△△番地
-----	-----------------

(8) 実施内容 ※実施する内容や数量等詳しく記載してください。

- ・ 公民館の大会議室のエアコン 4 台を更新
- ・ 広場に設置している遊具が壊れたため更新せずに撤去する

(9) 事業実施の理由・経緯・目的・既設設備の設置時期等

- ・ 15 年前に設置したエアコンの冷房機能が低下し、令和 8 年 7 月頃から 1 台のエアコンからガタガタと音がし、水漏れも発生している。
- ・ 20 年前に設置した遊具のうち、スプリング遊具のグリップが破損し遊ぶことができない。

(10) 事業実施により期待できる効果

大会議室で行っている定例の会議、体操教室などが継続的に実施でき、地域コミュニティの維持、高齢者の介護予防や心と体の健康を保つことにつながる。

(11) 事業を実施しなかった場合に予想されるリスク

夏場の会議や体操教室の実施が困難になる。
熱中症のリスクがある。
子どもが遊具でケガをする恐れがある。

(12) 利用頻度について ※〇〇事業、週〇回、月〇回等

※避難所、投票所などの使用があれば記載してください。

まちかど体操教室 週 1 回
自治会役員会 月 2 回
指定避難所ではないが、自主避難先として年 1 ～ 2 回開設

地区公共施設建設等補助金(新築又は購入) 実施計画書

提出日	令和 年 月 日
地区名	
代表者 役職	
代表者 氏名	
主たる事務所の所在地	加東市

事業内容に関する問合せ先

氏名	
携帯電話	

補助金・事業内容

総事業費		
補助金の要望額（補助対象事業費の30%以内）		
事業区分		(1)新築（上限500万）
		(2)購入（上限300万）
事業概要（工事内容を記載してください）	(1)	建築等予定場所：
	(2)	建築等予定時期：

地区公共施設建設等補助金（新築又は購入） 実施計画書

提出日	令和 年 月 日
地区名	〇〇地区
代表者 役職	区長
代表者 氏名	△△ △△
主たる事務所の所在地	加東市〇〇 △△番地

事業内容に関する問合せ先

氏名	□□ □□
携帯電話	000-0000-0000

補助金・事業内容

総事業費	¥120,000,000	
補助金の要望額（補助対象事業費の30%以内）	¥5,000,000	
事業区分	○	(1)新築（上限500万）
		(2)購入（上限300万）
事業概要（工事内容を記載してください）	(1)	建築等予定場所：加東市〇〇 △△番地
	(2)	建築等予定時期：令和〇年〇月～令和〇年〇月

修繕工事に耐震診断・耐震工事が含まれている場合

「地区公共施設建設等補助金」と「安全安心のまちづくり活動補助金」の事業経費が、いずれかの補助制度の補助上限を上回るときは、もう一方の補助制度を併用することが可能です。

○加東市地区公共施設建設等補助金（人権協働課）

内 容	補助率	補助上限額
大規模修繕等 (建築基準法第2条第14号又は第15号に規定する大規模修繕等)	30%以内	200 万円
修繕等 (事業費が 100 万円以上のもの)	30%以内	100 万円

【要件】

- ・市の補助金を受けた前回の修繕事業から 10 年以上が経過していること。
- ・国及び県等からの補助金の交付を受ける事業は、その事業経費から国及び県等からの補助金額を控除した残額に対して補助するものとする。

○加東市安全安心のまちづくり活動補助金（防災課）

内 容	補助率	補助上限額
地区公民館等の耐震診断に必要な経費	50%	50 万円
地区公民館等の耐震工事に必要な経費	50%	300 万円

【要件】

- ・災害時に自主防災組織活動の拠点となる地区公民館、集会所の耐震化に必要な経費。
- ・補助金の交付は 1 年度 1 団体につき 1 回とする。
- ・「加東市安全安心のまちづくり活動補助金に関する 3 か年整備計画報告書」を事前に報告することが必要。

●制度併用例

耐震診断を実施し、耐震工事（建築基準法第2条第14号又は第15号に規定する大規模修繕）を実施する場合

耐震診断（120万円）＋ 耐震工事（1,000万円）＝ 事業費（1,120万円）

○耐震診断（安全安心のまちづくり活動補助金活用）

事業費 120万円 補助率 50% → （60万円） 補助金 50万円（上限額）… ①

○耐震工事（安全安心のまちづくり活動補助金活用）

事業費 1,000万円 補助率 50% → （500万円） 補助金 300万円（上限額）… ②

○大規模修繕（地区公共施設建設等補助金活用）

事業費 1,000万円 － ②補助金 300万円 ＝ 700万円

700万円 補助率 30% → （210万円） 補助金 200万円（上限額）… ③

事業費（1,120万円）－ ①耐震診断補助（50万円）－ ②耐震工事補助（300万円）

－ ③大規模修繕補助（200万円） ＝ 570万円（地区負担）

※ 各種補助金につきましては、工事内容や事業費に応じて活用していただけます。詳しくは担当課までご相談ください。

【担当課】

○加東市地区公共施設建設等補助金

市民協働部 人権協働課（庁舎1階）

TEL： 43－0544

○加東市安全安心のまちづくり活動補助金

総務財政部 防災課（庁舎4階）

TEL： 43－0403